

各 位

2026 年 9 月 28 日

会 社 名 河西工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 社長役員 古川 幸二
(コード番号：7256 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 専務役員 小川耕一
(TEL：0467-75-1125)

資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024 年 5 月 9 日付で「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更、資本金・資本準備金の額の減少及び剰余金の処分並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」（以下、「2024 年 5 月 9 日付適時開示」といいます。）にてお知らせいたしました、当該第三者割当増資で調達した資金の使途及び支出予定時期について、下記のとおり変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2024 年 5 月 9 日付適時開示に記載のとおり、収益力の向上及び財務体質の改善・強化を目的として、経営改革を断行し、収益改善策の検討・実施並びに拠点の最適化等による抜本的な構造改革を推進してまいりました。

また、2026 年 2 月 16 日付「資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ」において、第三者割当増資により調達した資金のうち 2,800 百万円について、検討中の抜本策に充当する予定である旨をお知らせしておりました。その後、さらなる収益力及び競争力の向上に向けて構造改革施策の具体化を進めた結果、北米地域における生産体制の最適化及び日本地域においてグローバル新車生産準備体制の再構築に取り組むことといたしました。

これに伴い、検討中の抜本策への充当を予定していた 2,800 百万円のうち、1,300 百万円を北米地域の構造改革費に、1,500 百万円を日本地域の構造改革費にそれぞれ充当することとし、資金使途及び支出予定時期を変更いたします。あわせて、アセアン地域における構造改革について、支出予定時期を 2026 年 12 月から 2027 年 3 月まで延長することといたしました。

2. 変更の内容

北米地域においては、今後見込まれる販売先 OEM の生産需要の増加への対応及び生産性の向上を目的として、生産設備の増強及び生産品目の再配置等を行い、地域内における生産体制の最適化を図ります。これにより、生産能力の確保と安定的かつ効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

日本地域においては、新車立ち上げ品質の向上と次世代生産技術開発の強化を目的として、「グローバルモノづくりイノベーションセンター（Global Monozukuri Innovation Center：GMIC）」を設立し、関連施設・設備の整備等を実施いたします。なお、GMIC の詳細については、本日公表の「河西工業、寒川地区に『グローバルモノづくりイノベーションセンター（Global Monozukuri Innovation Center：GMIC）』の設立を決定」をご参照ください。

アセアン地域においては、支出予定時期の終期を 2026 年 12 月から 2027 年 3 月へ変更いたしますが、資金使途及び充当予定額に変更はありません。

以上により、従来「検討中の抜本策充当予定」としていた 2,800 百万円の全額を、北米地域及び日本地域の構造改革費に振り替えるとともに、アセアン地域における支出予定時期を変更いたします。

具体的な変更内容は以下のとおりです（変更箇所は下線で示しております。）。

【変更前の内容】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(北米)	200	2025 年 4 月～2025 年 6 月
② 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(日本)	600	2026 年 4 月～2027 年 3 月
③ 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(欧州)	300	2024 年 9 月～2025 年 3 月
④ 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(アセアン)	1,600	2025 年 4 月～2025 年 6 月
⑤ 検討中の抜本策充当予定	500	<u>2026 年 4 月～2026 年 12 月</u>
	<u>2,800</u>	<u>未定</u>

【変更後の内容】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(北米)	200	2025 年 4 月～2025 年 6 月
② 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(日本)	600	2026 年 4 月～2027 年 3 月
③ 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(欧州)	300	2024 年 9 月～2025 年 3 月
④ 生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(アセアン)	1,600	2025 年 4 月～2025 年 6 月
⑤ <u>生産需要の増加への対応及び生産性の向上に伴う生産設備の拡充・移転等の費用を含む拠点の最適化等の構造改革費(北米)</u>	500	<u>2026 年 4 月～2027 年 3 月</u>
⑥ <u>新車立ち上げ品質の向上と次世代生産技術開発の強化の費用等を含む拠点の構造改革費(日本)</u>	<u>1,300</u>	<u>2026 年 10 月～2028 年 3 月</u>
	<u>1,500</u>	<u>2026 年 10 月～2028 年 3 月</u>

3. 今後の見通し

今回の資金使途及び支出予定時期の変更が当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上